

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年7月24日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社 2023年10月1日より三菱UFJア セットマネジメント株式会社に変更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年1月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新、商号変更の予定記載および新しいINISA制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。  
信託金の限度額は、5,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ( )	ETF	特殊型 ( )
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
大型株	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米				
債券	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ	エマージング			その他 ( )
クレジット 属性 ( )	( )	中近東 (中東)				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))						
資産複合 ( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけ

ます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

わが国を除く世界主要国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色1

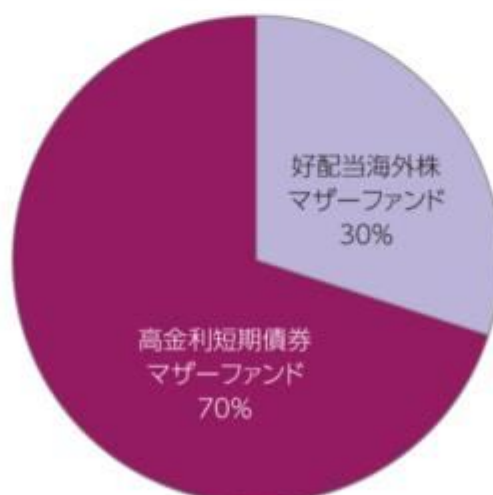
主として、高金利短期債券マザーファンドおよび好配当海外株マザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

特色2

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

高金利短期債券マザーファンド……………70%  
好配当海外株マザーファンド……………30%

<基本投資割合>



- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンドへの資産配分が基本投資割合から一定の範囲(それぞれ±5%程度)を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。
- 外国債券と外国株式の組み合わせにより、分散投資を図ります。



## <各マザーファンドの概要>

	高金利短期債券マザーファンド	好配当海外株マザーファンド
主要投資対象	わが国を除く世界主要国の公社債	わが国を除く世界主要国の株式
運用目標	わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。	わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
投資態度	<p>①投資対象国は、FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本)採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。</p> <p>②投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。</p> <p>③投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。</p>	<p>①投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。</p> <p>③各地域内における個別銘柄投資は、ファンド設定時、リバランス時には等金額投資を基本とし、分散投資を行います。</p>
外貨建て資産への投資	投資割合に制限を設けません。	投資割合に制限を設けません。

FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債(残存期間1-3年)の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## <各マザーファンドの運用プロセス>

### ● 高金利短期債券マザーファンド

#### FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本)採用国

##### ①投資対象候補国の決定

国債の信用力、債券市場や外国為替市場の規模等を勘案して決定

##### ②国別資産配分の決定

各国の利回り上位複数国を投資対象国とし、利回り水準等を考慮して国別の資産配分比率を決定

##### ③ポートフォリオ構築

流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分  
投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本



● 好配当海外株マザーファンド

定量・定性のスクリーニングを通じて、組入銘柄を選定します。

①『高配当ユニバース』の決定

地域毎に配当利回りが高い銘柄を、定量データを元に抽出します。

②『好配当ユニバース』の決定

デフォルトリスクが懸念される銘柄の除外等、定性的判断を加えてスクリーニングしたものを好配当ユニバースとします。

③ファンダメンタルズ分析

スクリーニングの結果抽出された組入候補銘柄に対し、個別企業の減配リスクや配当成長性に関する調査を実施します。

④ポートフォリオ構築

地域毎の資産配分戦略やポートフォリオ全体の利回り水準を加味し、最終の銘柄選定やウエイト判断を実施します。

■ 上記の各運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色3

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

- 分配金額は、原則として組入債券・株式等から生じる利子・配当収益(インカムゲイン)を中心に、組入株式等の売買益等(キャピタルゲイン)についても、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



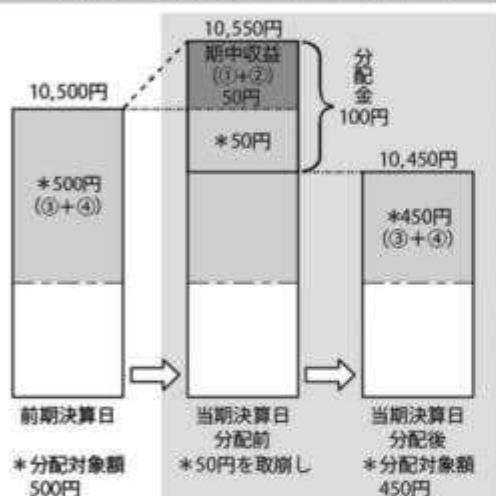
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

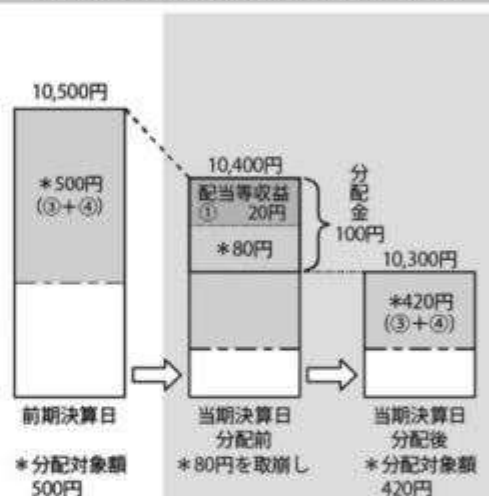
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算日から基準価額が上昇した場合



## 前期決算日から基準価額が下落した場合



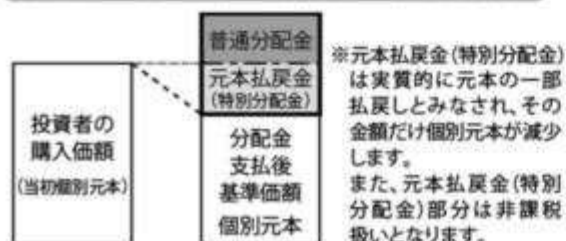
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

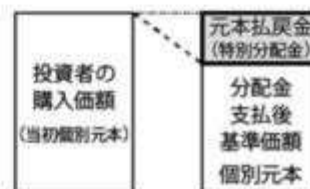
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

## ■ファンドの仕組み

運用は主に高金利短期債券マザーファンドおよび好配当海外株マザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



## ■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

#### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

#### 委託会社の概況（2022年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を  
三菱UFJ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt;訂正後&gt;

## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況(2023年4月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

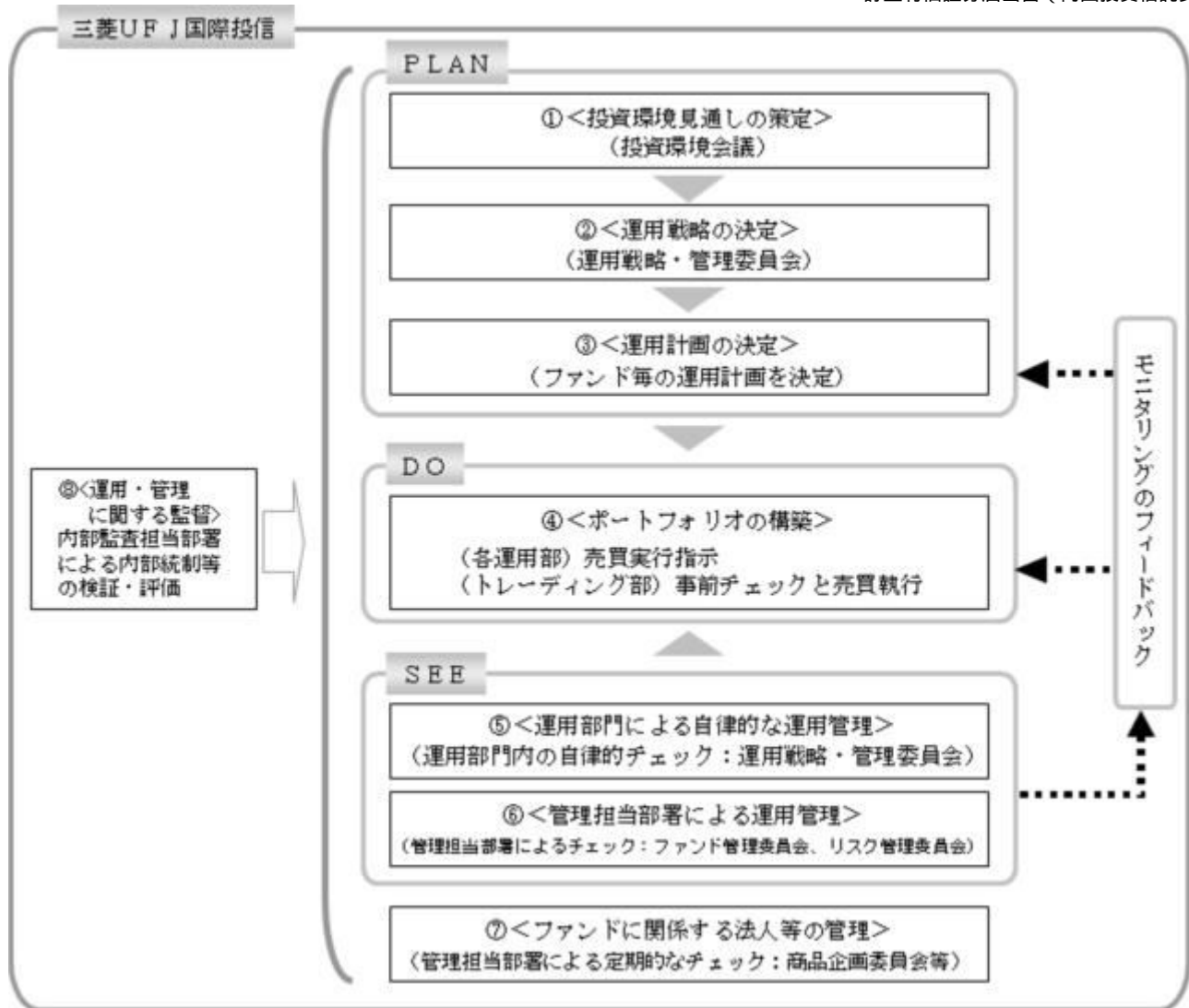
## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;



#### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

#### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

#### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

#### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

#### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

#### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

## 3【投資リスク】

<更新後>

### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。



- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。



## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利/ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

#### 個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

#### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本が

ら当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)】

#### (1)【投資状況】

2023年 4月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,252,632,997	99.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		4,641,261	0.14
純資産総額		3,257,274,258	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

2023年 4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	高金利短期債券マザーファンド	1,730,709,989	1.3221	2,288,171,677	1.3176	2,280,383,481	70.01
日本	親投資信託受益証券	好配当海外株マザーファンド	438,009,423	2.2389	980,659,298	2.2197	972,249,516	29.85

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

##### b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2023年 4月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合計	99.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第76計算期間末日（2013年 5月27日）	13,112,542,196	13,153,325,742	7,073	7,095
第77計算期間末日（2013年 6月25日）	11,953,292,370	11,991,853,615	6,510	6,531
第78計算期間末日（2013年 7月25日）	12,425,737,689	12,452,768,104	6,895	6,910
第79計算期間末日（2013年 8月26日）	11,761,291,520	11,791,099,452	6,708	6,725
第80計算期間末日（2013年 9月25日）	11,898,852,362	11,931,657,727	6,892	6,911
第81計算期間末日（2013年10月25日）	11,853,562,815	11,879,179,539	6,941	6,956
第82計算期間末日（2013年11月25日）	11,810,135,980	11,838,635,216	7,045	7,062
第83計算期間末日（2013年12月25日）	11,685,122,162	11,709,637,723	7,150	7,165
第84計算期間末日（2014年 1月27日）	11,178,663,468	11,201,344,208	6,900	6,914
第85計算期間末日（2014年 2月25日）	11,361,036,665	11,385,152,005	7,067	7,082
第86計算期間末日（2014年 3月25日）	11,166,782,663	11,193,718,797	7,048	7,065
第87計算期間末日（2014年 4月25日）	11,147,311,686	11,175,355,008	7,155	7,173
第88計算期間末日（2014年 5月26日）	11,012,224,809	11,046,115,748	7,148	7,170
第89計算期間末日（2014年 6月25日）	10,944,758,517	10,976,774,227	7,179	7,200
第90計算期間末日（2014年 7月25日）	10,781,718,359	10,802,736,707	7,182	7,196
第91計算期間末日（2014年 8月25日）	10,748,487,673	10,767,794,583	7,237	7,250
第92計算期間末日（2014年 9月25日）	10,663,784,580	10,697,341,774	7,309	7,332
第93計算期間末日（2014年10月27日）	10,271,506,383	10,288,806,916	7,125	7,137
第94計算期間末日（2014年11月25日）	10,719,290,448	10,737,405,376	7,693	7,706
第95計算期間末日（2014年12月25日）	10,159,681,118	10,177,375,579	7,464	7,477

第96計算期間末日	(2015年 1月26日)	9,546,425,981	9,559,953,213	7,057	7,067
第97計算期間末日	(2015年 2月25日)	9,648,842,182	9,663,529,239	7,227	7,238
第98計算期間末日	(2015年 3月25日)	9,443,159,316	9,466,806,685	7,188	7,206
第99計算期間末日	(2015年 4月27日)	9,238,132,689	9,261,252,098	7,193	7,211
第100計算期間末日	(2015年 5月25日)	9,231,481,400	9,251,638,878	7,327	7,343
第101計算期間末日	(2015年 6月25日)	9,063,738,486	9,082,246,454	7,346	7,361
第102計算期間末日	(2015年 7月27日)	8,546,774,098	8,562,486,208	7,071	7,084
第103計算期間末日	(2015年 8月25日)	7,833,330,569	7,847,590,413	6,592	6,604
第104計算期間末日	(2015年 9月25日)	7,733,444,066	7,747,574,286	6,568	6,580
第105計算期間末日	(2015年10月26日)	7,965,086,533	7,974,415,257	6,831	6,839
第106計算期間末日	(2015年11月25日)	7,873,531,339	7,886,217,333	6,827	6,838
第107計算期間末日	(2015年12月25日)	7,568,099,360	7,578,307,277	6,673	6,682
第108計算期間末日	(2016年 1月25日)	7,109,742,235	7,117,619,160	6,318	6,325
第109計算期間末日	(2016年 2月25日)	6,769,939,319	6,778,881,283	6,057	6,065
第110計算期間末日	(2016年 3月25日)	7,010,063,417	7,022,225,857	6,340	6,351
第111計算期間末日	(2016年 4月25日)	6,960,947,276	6,974,128,589	6,337	6,349
第112計算期間末日	(2016年 5月25日)	6,615,271,940	6,634,861,788	6,078	6,096
第113計算期間末日	(2016年 6月27日)	6,066,807,545	6,080,782,868	5,643	5,656
第114計算期間末日	(2016年 7月25日)	6,376,312,785	6,383,793,998	5,966	5,973
第115計算期間末日	(2016年 8月25日)	6,049,780,712	6,059,317,923	5,709	5,718
第116計算期間末日	(2016年 9月26日)	6,003,105,446	6,015,717,441	5,712	5,724
第117計算期間末日	(2016年10月25日)	6,085,083,322	6,093,433,302	5,830	5,838
第118計算期間末日	(2016年11月25日)	6,427,787,820	6,438,127,048	6,217	6,227
第119計算期間末日	(2016年12月26日)	6,428,167,451	6,436,278,152	6,340	6,348
第120計算期間末日	(2017年 1月25日)	6,332,911,879	6,341,893,949	6,346	6,355
第121計算期間末日	(2017年 2月27日)	6,188,286,770	6,197,069,282	6,342	6,351
第122計算期間末日	(2017年 3月27日)	6,010,349,953	6,023,797,189	6,257	6,271
第123計算期間末日	(2017年 4月25日)	5,935,589,144	5,946,059,311	6,236	6,247
第124計算期間末日	(2017年 5月25日)	5,978,763,518	5,991,897,850	6,373	6,387
第125計算期間末日	(2017年 6月26日)	5,879,778,990	5,895,524,901	6,348	6,365
第126計算期間末日	(2017年 7月25日)	5,931,339,614	5,938,637,380	6,502	6,510
第127計算期間末日	(2017年 8月25日)	5,795,053,459	5,804,985,816	6,418	6,429
第128計算期間末日	(2017年 9月25日)	5,909,175,045	5,919,889,130	6,618	6,630
第129計算期間末日	(2017年10月25日)	5,783,002,618	5,790,844,783	6,637	6,646
第130計算期間末日	(2017年11月27日)	5,520,096,883	5,529,461,239	6,484	6,495
第131計算期間末日	(2017年12月25日)	5,557,861,588	5,564,587,804	6,610	6,618
第132計算期間末日	(2018年 1月25日)	5,445,342,783	5,454,436,337	6,587	6,598
第133計算期間末日	(2018年 2月26日)	5,142,007,311	5,149,387,264	6,271	6,280
第134計算期間末日	(2018年 3月26日)	4,934,412,990	4,945,021,591	6,047	6,060
第135計算期間末日	(2018年 4月25日)	5,061,760,450	5,072,255,179	6,270	6,283
第136計算期間末日	(2018年 5月25日)	5,000,992,999	5,015,347,829	6,271	6,289
第137計算期間末日	(2018年 6月25日)	4,891,023,515	4,902,877,578	6,189	6,204
第138計算期間末日	(2018年 7月25日)	4,897,815,057	4,906,389,058	6,284	6,295

第139計算期間末日	(2018年 8月27日)	4,808,311,444	4,816,754,991	6,264	6,275
第140計算期間末日	(2018年 9月25日)	4,852,557,837	4,860,959,727	6,353	6,364
第141計算期間末日	(2018年10月25日)	4,642,650,634	4,650,220,742	6,133	6,143
第142計算期間末日	(2018年11月26日)	4,621,942,245	4,627,914,067	6,192	6,200
第143計算期間末日	(2018年12月25日)	4,354,406,401	4,358,825,730	5,912	5,918
第144計算期間末日	(2019年 1月25日)	4,438,592,333	4,444,466,596	6,045	6,053
第145計算期間末日	(2019年 2月25日)	4,530,031,755	4,534,414,400	6,202	6,208
第146計算期間末日	(2019年 3月25日)	4,417,097,396	4,425,734,598	6,137	6,149
第147計算期間末日	(2019年 4月25日)	4,493,743,400	4,503,036,826	6,286	6,299
第148計算期間末日	(2019年 5月27日)	4,317,443,358	4,325,260,216	6,076	6,087
第149計算期間末日	(2019年 6月25日)	4,291,057,385	4,301,679,520	6,060	6,075
第150計算期間末日	(2019年 7月25日)	4,282,962,305	4,288,592,043	6,086	6,094
第151計算期間末日	(2019年 8月26日)	4,042,971,001	4,048,568,826	5,778	5,786
第152計算期間末日	(2019年 9月25日)	4,156,319,349	4,162,591,919	5,964	5,973
第153計算期間末日	(2019年10月25日)	4,227,920,586	4,233,461,037	6,105	6,113
第154計算期間末日	(2019年11月25日)	4,175,945,527	4,180,737,602	6,100	6,107
第155計算期間末日	(2019年12月25日)	4,176,273,577	4,180,983,563	6,207	6,214
第156計算期間末日	(2020年 1月27日)	4,142,619,740	4,146,616,945	6,218	6,224
第157計算期間末日	(2020年 2月25日)	4,109,409,078	4,112,716,663	6,212	6,217
第158計算期間末日	(2020年 3月25日)	3,590,374,372	3,596,965,238	5,447	5,457
第159計算期間末日	(2020年 4月27日)	3,641,221,709	3,644,505,209	5,545	5,550
第160計算期間末日	(2020年 5月25日)	3,664,836,927	3,668,113,430	5,593	5,598
第161計算期間末日	(2020年 6月25日)	3,766,170,735	3,771,396,480	5,766	5,774
第162計算期間末日	(2020年 7月27日)	3,787,297,910	3,792,485,129	5,841	5,849
第163計算期間末日	(2020年 8月25日)	3,811,881,974	3,818,977,066	5,910	5,921
第164計算期間末日	(2020年 9月25日)	3,659,587,567	3,665,999,730	5,707	5,717
第165計算期間末日	(2020年10月26日)	3,698,367,679	3,702,828,188	5,804	5,811
第166計算期間末日	(2020年11月25日)	3,827,980,259	3,833,028,357	6,066	6,074
第167計算期間末日	(2020年12月25日)	3,739,813,206	3,744,141,983	6,048	6,055
第168計算期間末日	(2021年 1月25日)	3,756,125,305	3,759,181,397	6,145	6,150
第169計算期間末日	(2021年 2月25日)	3,848,026,010	3,851,639,661	6,389	6,395
第170計算期間末日	(2021年 3月25日)	3,842,058,422	3,847,989,857	6,477	6,487
第171計算期間末日	(2021年 4月26日)	3,807,587,991	3,829,598,459	6,574	6,612
第172計算期間末日	(2021年 5月25日)	3,818,429,469	3,824,136,380	6,691	6,701
第173計算期間末日	(2021年 6月25日)	3,776,794,891	3,783,012,548	6,682	6,693
第174計算期間末日	(2021年 7月26日)	3,654,487,937	3,658,975,443	6,515	6,523
第175計算期間末日	(2021年 8月25日)	3,622,100,208	3,627,119,455	6,495	6,504
第176計算期間末日	(2021年 9月27日)	3,591,366,655	3,597,419,004	6,527	6,538
第177計算期間末日	(2021年10月25日)	3,692,980,863	3,696,773,063	6,817	6,824
第178計算期間末日	(2021年11月25日)	3,569,306,134	3,574,647,635	6,682	6,692
第179計算期間末日	(2021年12月27日)	3,489,061,132	3,492,735,518	6,647	6,654
第180計算期間末日	(2022年 1月25日)	3,446,928,049	3,450,567,658	6,629	6,636
第181計算期間末日	(2022年 2月25日)	3,427,784,479	3,430,880,859	6,642	6,648

第182計算期間末日	(2022年 3月25日)	3,648,247,126	3,653,358,714	7,137	7,147
第183計算期間末日	(2022年 4月25日)	3,655,903,174	3,662,320,621	7,406	7,419
第184計算期間末日	(2022年 5月25日)	3,507,498,008	3,513,356,221	7,185	7,197
第185計算期間末日	(2022年 6月27日)	3,506,579,499	3,512,329,970	7,317	7,329
第186計算期間末日	(2022年 7月25日)	3,538,805,037	3,543,575,683	7,418	7,428
第187計算期間末日	(2022年 8月25日)	3,525,636,006	3,529,875,947	7,484	7,493
第188計算期間末日	(2022年 9月26日)	3,423,247,632	3,429,274,552	7,384	7,397
第189計算期間末日	(2022年10月25日)	3,501,067,069	3,505,669,480	7,607	7,617
第190計算期間末日	(2022年11月25日)	3,447,244,920	3,451,352,396	7,553	7,562
第191計算期間末日	(2022年12月26日)	3,250,031,149	3,252,750,308	7,171	7,177
第192計算期間末日	(2023年 1月25日)	3,293,412,387	3,296,122,126	7,292	7,298
第193計算期間末日	(2023年 2月27日)	3,317,262,643	3,319,961,764	7,374	7,380
第194計算期間末日	(2023年 3月27日)	3,151,215,222	3,156,129,066	7,054	7,065
第195計算期間末日	(2023年 4月25日)	3,275,040,661	3,280,821,278	7,365	7,378
	2022年 4月末日	3,588,787,763		7,298	
	5月末日	3,584,552,740		7,344	
	6月末日	3,560,741,328		7,437	
	7月末日	3,538,109,546		7,432	
	8月末日	3,516,183,101		7,491	
	9月末日	3,406,428,103		7,361	
	10月末日	3,521,492,968		7,665	
	11月末日	3,411,916,940		7,478	
	12月末日	3,264,361,261		7,217	
	2023年 1月末日	3,288,543,247		7,290	
	2月末日	3,325,557,453		7,391	
	3月末日	3,260,719,057		7,298	
	4月末日	3,257,274,258		7,328	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第76計算期間	22円
第77計算期間	21円
第78計算期間	15円
第79計算期間	17円
第80計算期間	19円
第81計算期間	15円
第82計算期間	17円
第83計算期間	15円
第84計算期間	14円
第85計算期間	15円
第86計算期間	17円



第87計算期間	18円
第88計算期間	22円
第89計算期間	21円
第90計算期間	14円
第91計算期間	13円
第92計算期間	23円
第93計算期間	12円
第94計算期間	13円
第95計算期間	13円
第96計算期間	10円
第97計算期間	11円
第98計算期間	18円
第99計算期間	18円
第100計算期間	16円
第101計算期間	15円
第102計算期間	13円
第103計算期間	12円
第104計算期間	12円
第105計算期間	8円
第106計算期間	11円
第107計算期間	9円
第108計算期間	7円
第109計算期間	8円
第110計算期間	11円
第111計算期間	12円
第112計算期間	18円
第113計算期間	13円
第114計算期間	7円
第115計算期間	9円
第116計算期間	12円
第117計算期間	8円
第118計算期間	10円
第119計算期間	8円
第120計算期間	9円
第121計算期間	9円
第122計算期間	14円
第123計算期間	11円
第124計算期間	14円
第125計算期間	17円
第126計算期間	8円
第127計算期間	11円
第128計算期間	12円
第129計算期間	9円

第130計算期間	11円
第131計算期間	8円
第132計算期間	11円
第133計算期間	9円
第134計算期間	13円
第135計算期間	13円
第136計算期間	18円
第137計算期間	15円
第138計算期間	11円
第139計算期間	11円
第140計算期間	11円
第141計算期間	10円
第142計算期間	8円
第143計算期間	6円
第144計算期間	8円
第145計算期間	6円
第146計算期間	12円
第147計算期間	13円
第148計算期間	11円
第149計算期間	15円
第150計算期間	8円
第151計算期間	8円
第152計算期間	9円
第153計算期間	8円
第154計算期間	7円
第155計算期間	7円
第156計算期間	6円
第157計算期間	5円
第158計算期間	10円
第159計算期間	5円
第160計算期間	5円
第161計算期間	8円
第162計算期間	8円
第163計算期間	11円
第164計算期間	10円
第165計算期間	7円
第166計算期間	8円
第167計算期間	7円
第168計算期間	5円
第169計算期間	6円
第170計算期間	10円
第171計算期間	38円
第172計算期間	10円

第173計算期間	11円
第174計算期間	8円
第175計算期間	9円
第176計算期間	11円
第177計算期間	7円
第178計算期間	10円
第179計算期間	7円
第180計算期間	7円
第181計算期間	6円
第182計算期間	10円
第183計算期間	13円
第184計算期間	12円
第185計算期間	12円
第186計算期間	10円
第187計算期間	9円
第188計算期間	13円
第189計算期間	10円
第190計算期間	9円
第191計算期間	6円
第192計算期間	6円
第193計算期間	6円
第194計算期間	11円
第195計算期間	13円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第76計算期間	1.23
第77計算期間	7.66
第78計算期間	6.14
第79計算期間	2.46
第80計算期間	3.02
第81計算期間	0.92
第82計算期間	1.74
第83計算期間	1.70
第84計算期間	3.30
第85計算期間	2.63
第86計算期間	0.02
第87計算期間	1.77
第88計算期間	0.20
第89計算期間	0.72
第90計算期間	0.23

第91計算期間	0.94
第92計算期間	1.31
第93計算期間	2.35
第94計算期間	8.15
第95計算期間	2.80
第96計算期間	5.31
第97計算期間	2.56
第98計算期間	0.29
第99計算期間	0.31
第100計算期間	2.08
第101計算期間	0.46
第102計算期間	3.56
第103計算期間	6.60
第104計算期間	0.18
第105計算期間	4.12
第106計算期間	0.10
第107計算期間	2.12
第108計算期間	5.21
第109計算期間	4.00
第110計算期間	4.85
第111計算期間	0.14
第112計算期間	3.80
第113計算期間	6.94
第114計算期間	5.84
第115計算期間	4.15
第116計算期間	0.26
第117計算期間	2.20
第118計算期間	6.80
第119計算期間	2.10
第120計算期間	0.23
第121計算期間	0.07
第122計算期間	1.11
第123計算期間	0.15
第124計算期間	2.42
第125計算期間	0.12
第126計算期間	2.55
第127計算期間	1.12
第128計算期間	3.30
第129計算期間	0.42
第130計算期間	2.13
第131計算期間	2.06
第132計算期間	0.18
第133計算期間	4.66

第134計算期間	3.36
第135計算期間	3.90
第136計算期間	0.30
第137計算期間	1.06
第138計算期間	1.71
第139計算期間	0.14
第140計算期間	1.59
第141計算期間	3.30
第142計算期間	1.09
第143計算期間	4.42
第144計算期間	2.38
第145計算期間	2.69
第146計算期間	0.85
第147計算期間	2.63
第148計算期間	3.16
第149計算期間	0.01
第150計算期間	0.56
第151計算期間	4.92
第152計算期間	3.37
第153計算期間	2.49
第154計算期間	0.03
第155計算期間	1.86
第156計算期間	0.27
第157計算期間	0.01
第158計算期間	12.15
第159計算期間	1.89
第160計算期間	0.95
第161計算期間	3.23
第162計算期間	1.43
第163計算期間	1.36
第164計算期間	3.26
第165計算期間	1.82
第166計算期間	4.65
第167計算期間	0.18
第168計算期間	1.68
第169計算期間	4.06
第170計算期間	1.53
第171計算期間	2.08
第172計算期間	1.93
第173計算期間	0.02
第174計算期間	2.37
第175計算期間	0.16
第176計算期間	0.66

第177計算期間	4.55
第178計算期間	1.83
第179計算期間	0.41
第180計算期間	0.16
第181計算期間	0.28
第182計算期間	7.60
第183計算期間	3.95
第184計算期間	2.82
第185計算期間	2.00
第186計算期間	1.51
第187計算期間	1.01
第188計算期間	1.16
第189計算期間	3.15
第190計算期間	0.59
第191計算期間	4.97
第192計算期間	1.77
第193計算期間	1.20
第194計算期間	4.19
第195計算期間	4.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第76計算期間	9,533,128	441,542,525	18,537,975,792
第77計算期間	10,171,803	185,649,834	18,362,497,761
第78計算期間	10,478,098	352,698,973	18,020,276,886
第79計算期間	6,944,735	493,143,852	17,534,077,769
第80計算期間	7,956,664	276,052,763	17,265,981,670
第81計算期間	14,189,132	202,354,602	17,077,816,200
第82計算期間	6,580,423	320,139,635	16,764,256,988
第83計算期間	7,266,081	427,815,617	16,343,707,452
第84計算期間	6,407,469	149,586,173	16,200,528,748
第85計算期間	5,913,344	129,548,556	16,076,893,536
第86計算期間	6,572,735	238,681,393	15,844,784,878
第87計算期間	6,880,003	272,041,206	15,579,623,675
第88計算期間	8,372,113	183,023,308	15,404,972,480
第89計算期間	9,983,133	169,379,097	15,245,576,516
第90計算期間	7,899,088	240,369,840	15,013,105,764
第91計算期間	8,668,166	170,304,168	14,851,469,762
第92計算期間	4,682,519	266,067,645	14,590,084,636
第93計算期間	7,914,346	180,887,562	14,417,111,420

第94計算期間	4,246,205	486,796,948	13,934,560,677
第95計算期間	7,169,807	330,606,339	13,611,124,145
第96計算期間	4,042,190	87,934,001	13,527,232,334
第97計算期間	4,982,905	180,344,333	13,351,870,906
第98計算期間	3,484,813	217,928,351	13,137,427,368
第99計算期間	6,387,266	299,698,507	12,844,116,127
第100計算期間	5,416,433	251,108,756	12,598,423,804
第101計算期間	4,518,905	264,296,834	12,338,645,875
第102計算期間	4,140,180	256,547,358	12,086,238,697
第103計算期間	3,668,886	206,703,439	11,883,204,144
第104計算期間	3,969,124	111,989,128	11,775,184,140
第105計算期間	3,599,784	117,878,880	11,660,905,044
第106計算期間	2,295,630	130,478,240	11,532,722,434
第107計算期間	3,214,606	193,806,262	11,342,130,778
第108計算期間	2,628,639	92,008,019	11,252,751,398
第109計算期間	2,159,295	77,454,570	11,177,456,123
第110計算期間	2,511,457	123,203,756	11,056,763,824
第111計算期間	3,264,332	75,600,520	10,984,427,636
第112計算期間	3,564,245	104,742,538	10,883,249,343
第113計算期間	5,560,702	138,560,865	10,750,249,180
第114計算期間	4,290,577	67,091,620	10,687,448,137
第115計算期間	2,177,231	92,723,651	10,596,901,717
第116計算期間	2,909,792	89,815,320	10,509,996,189
第117計算期間	3,846,063	76,367,031	10,437,475,221
第118計算期間	2,509,656	100,756,738	10,339,228,139
第119計算期間	2,919,922	203,770,937	10,138,377,124
第120計算期間	2,247,226	160,546,194	9,980,078,156
第121計算期間	2,490,532	224,220,915	9,758,347,773
第122計算期間	2,430,721	155,609,658	9,605,168,836
第123計算期間	3,918,300	90,752,881	9,518,334,255
第124計算期間	3,024,503	139,692,400	9,381,666,358
第125計算期間	3,717,736	123,083,401	9,262,300,693
第126計算期間	4,512,713	144,605,764	9,122,207,642
第127計算期間	2,068,994	94,860,335	9,029,416,301
第128計算期間	2,838,851	103,850,885	8,928,404,267
第129計算期間	2,984,966	217,872,564	8,713,516,669
第130計算期間	3,079,336	203,544,588	8,513,051,417
第131計算期間	2,704,300	107,985,347	8,407,770,370
第132計算期間	1,974,852	142,877,584	8,266,867,638
第133計算期間	2,609,552	69,528,886	8,199,948,304
第134計算期間	2,200,980	41,686,497	8,160,462,787
第135計算期間	3,271,728	90,865,850	8,072,868,665
第136計算期間	3,133,072	101,096,092	7,974,905,645



第137計算期間	4,325,245	76,521,622	7,902,709,268
第138計算期間	3,611,732	111,773,810	7,794,547,190
第139計算期間	2,547,682	121,142,909	7,675,951,963
第140計算期間	2,523,264	40,392,692	7,638,082,535
第141計算期間	2,493,478	70,467,670	7,570,108,343
第142計算期間	2,325,598	107,656,337	7,464,777,604
第143計算期間	1,794,326	101,023,408	7,365,548,522
第144計算期間	1,392,643	24,112,046	7,342,829,119
第145計算期間	1,814,512	40,234,394	7,304,409,237
第146計算期間	1,329,546	108,070,106	7,197,668,677
第147計算期間	2,624,054	51,503,414	7,148,789,317
第148計算期間	2,780,771	45,335,447	7,106,234,641
第149計算期間	2,433,757	27,244,641	7,081,423,757
第150計算期間	3,344,453	47,594,766	7,037,173,444
第151計算期間	1,777,892	41,669,770	6,997,281,566
第152計算期間	1,875,440	29,633,840	6,969,523,166
第153計算期間	2,041,430	46,000,780	6,925,563,816
第154計算期間	1,768,915	81,511,143	6,845,821,588
第155計算期間	1,504,289	118,774,448	6,728,551,429
第156計算期間	1,551,990	68,094,687	6,662,008,732
第157計算期間	1,261,583	48,100,113	6,615,170,202
第158計算期間	1,053,604	25,357,359	6,590,866,447
第159計算期間	2,403,490	26,268,915	6,567,001,022
第160計算期間	1,177,826	15,171,586	6,553,007,262
第161計算期間	1,573,212	22,398,715	6,532,181,759
第162計算期間	1,862,042	50,018,868	6,484,024,933
第163計算期間	1,759,926	35,700,661	6,450,084,198
第164計算期間	2,446,377	40,367,062	6,412,163,513
第165計算期間	2,304,300	42,311,354	6,372,156,459
第166計算期間	1,595,669	63,628,415	6,310,123,713
第167計算期間	1,731,460	127,887,488	6,183,967,685
第168計算期間	1,480,686	73,263,717	6,112,184,654
第169計算期間	1,934,901	91,367,654	6,022,751,901
第170計算期間	1,346,102	92,662,866	5,931,435,137
第171計算期間	1,989,584	141,196,211	5,792,228,510
第172計算期間	7,220,938	92,537,703	5,706,911,745
第173計算期間	1,712,339	56,208,147	5,652,415,937
第174計算期間	1,773,159	44,805,995	5,609,383,101
第175計算期間	1,415,267	33,857,209	5,576,941,159
第176計算期間	1,731,712	76,537,161	5,502,135,710
第177計算期間	1,898,414	86,605,076	5,417,429,048
第178計算期間	1,012,748	76,940,488	5,341,501,308
第179計算期間	1,383,386	93,761,283	5,249,123,411

第180計算期間	1,107,557	50,788,583	5,199,442,385
第181計算期間	1,983,655	40,791,823	5,160,634,217
第182計算期間	966,769	50,012,008	5,111,588,978
第183計算期間	1,301,890	176,393,105	4,936,497,763
第184計算期間	1,795,138	56,448,393	4,881,844,508
第185計算期間	8,598,270	98,383,153	4,792,059,625
第186計算期間	12,155,578	33,568,547	4,770,646,656
第187計算期間	8,975,665	68,575,707	4,711,046,614
第188計算期間	8,493,443	83,447,375	4,636,092,682
第189計算期間	2,602,807	36,283,832	4,602,411,657
第190計算期間	12,396,054	50,945,203	4,563,862,508
第191計算期間	8,901,331	40,831,853	4,531,931,986
第192計算期間	4,416,898	20,116,446	4,516,232,438
第193計算期間	3,981,750	21,678,705	4,498,535,483
第194計算期間	4,247,623	35,651,991	4,467,131,115
第195計算期間	2,041,240	22,543,772	4,446,628,583

（参考）

## 高金利短期債券マザーファンド

### 投資状況

2023年 4月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	ニュージーランド	958,284,923	38.83
	アメリカ	737,041,487	29.86
	カナダ	488,256,145	19.78
	イギリス	250,514,700	10.15
	小計	2,434,097,255	98.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		33,813,649	1.37
純資産総額		2,467,910,904	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位30銘柄

2023年 4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 250115	5,600,000	12,481.18	698,946,536	12,718.24	712,221,913	1.125000	2025/1/15	28.86
ニュージーランド	国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	6,200,000	7,763.09	481,311,664	7,863.75	487,552,703	0.500000	2024/5/15	19.76
ニュージーランド	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	5,900,000	7,906.04	466,456,728	7,978.51	470,732,220	2.750000	2025/4/15	19.07
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 240901	4,000,000	9,402.59	376,103,692	9,533.10	381,324,353	1.500000	2024/9/1	15.45
イギリス	国債証券	0.25 GILT 250131	1,600,000	15,733.78	251,740,557	15,657.16	250,514,700	0.250000	2025/1/31	10.15
カナダ	国債証券	3 CAN GOVT 251001	1,100,000	9,669.49	106,364,393	9,721.07	106,931,792	3.000000	2025/10/1	4.33
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250515	100,000	13,092.34	13,092,345	13,058.28	13,058,287	2.750000	2025/5/15	0.53
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 231130	90,000	12,830.87	11,547,788	13,068.09	11,761,287	0.500000	2023/11/30	0.48

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 4月28日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.63
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 好配当海外株マザーファンド

#### 投資状況

2023年 4月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	900,920,696	22.07
	オーストラリア	609,734,677	14.94
	カナダ	422,248,251	10.34
	香港	389,015,391	9.53
	シンガポール	271,544,162	6.65
	イギリス	268,610,763	6.58

	スイス	198,541,252	4.86
	スウェーデン	153,374,603	3.76
	ノルウェー	127,928,786	3.13
	フィンランド	125,431,249	3.07
	オランダ	110,220,000	2.70
	スペイン	104,449,859	2.56
	ドイツ	98,640,570	2.42
	フランス	95,489,599	2.34
	イタリア	67,045,264	1.64
	ニュージーランド	27,520,075	0.67
	小計	3,970,715,197	97.26
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	111,856,531	2.74
	純資産総額	4,082,571,728	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2023年 4月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	550	66,113.54	36,362,449	82,947.33	45,621,033	1.12
アメリカ	株式	EXELON CORP	公益事業	7,538	5,155.19	38,859,864	5,738.08	43,253,657	1.06
イギリス	株式	3I GROUP PLC	金融サービ ス	14,800	1,870.13	27,678,009	2,900.34	42,925,106	1.05
アメリカ	株式	HASBRO INC	耐久消費 財・アパレ ル	5,350	8,024.89	42,933,176	7,904.28	42,287,903	1.04
カナダ	株式	EMERA INC	公益事業	7,100	5,145.85	36,535,590	5,781.13	41,046,026	1.01
アメリカ	株式	OMNICOM GROUP	メディア・ 娯楽	3,356	9,568.83	32,113,008	12,106.57	40,629,662	1.00
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,581	14,298.25	36,903,804	15,670.40	40,445,323	0.99
ドイツ	株式	ALLIANZ SE-REG	保険	1,197	26,155.70	31,308,382	33,494.05	40,092,378	0.98
スペイン	株式	RED ELECTRICA CORPORACION SA	公益事業	16,420	2,295.54	37,692,779	2,425.63	39,828,933	0.98
アメリカ	株式	ALLIANT ENERGY CORP	公益事業	5,375	6,900.47	37,090,073	7,390.56	39,724,276	0.97
フィンラ ンド	株式	ELISA OYJ	電気通信 サービス	4,763	6,937.15	33,041,667	8,325.76	39,655,641	0.97
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア・ 娯楽	3,611	8,615.92	31,112,116	10,928.31	39,462,137	0.97
イタリア	株式	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE	公益事業	34,262	944.79	32,370,438	1,150.27	39,410,578	0.97
フィンラ ンド	株式	KESKO OYJ-B SHS	生活必需品 流通・小売 り	12,700	2,832.06	35,967,288	3,086.63	39,200,252	0.96
アメリカ	株式	GENERAL MILLS INC	食品・飲 料・タバコ	3,280	10,411.17	34,148,640	11,909.40	39,062,841	0.96

シンガポール	株式	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	不動産管理・開発	100,000	336.35	33,635,625	390.09	39,009,520	0.96
アメリカ	株式	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20,319	1,882.94	38,259,559	1,912.69	38,864,025	0.95
スイス	株式	HOLCIM LTD	素材	4,385	6,414.41	28,127,228	8,788.68	38,538,383	0.94
オーストラリア	株式	ORIGIN ENERGY LTD	公益事業	51,200	477.82	24,464,517	742.98	38,040,730	0.93
スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	金融サービス	300	132,093.93	39,628,180	126,367.36	37,910,208	0.93
ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	22,326	1,146.19	25,589,954	1,696.28	37,871,326	0.93
シンガポール	株式	SINGAPORE TECH ENGINEERING	資本財	103,100	332.23	34,253,146	361.94	37,316,426	0.91
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	12,700	2,698.20	34,267,262	2,926.71	37,169,336	0.91
イギリス	株式	TESCO PLC	生活必需品流通・小売り	79,300	353.40	28,025,112	467.24	37,052,176	0.91
スイス	株式	SWISS RE AG	保険	2,765	11,421.08	31,579,308	13,339.11	36,882,640	0.90
カナダ	株式	FORTIS INC	公益事業	6,200	5,089.16	31,552,849	5,902.37	36,594,704	0.90
アメリカ	株式	DARDEN RESTAURANTS INC	消費者サービス	1,776	17,973.42	31,920,794	20,280.45	36,018,090	0.88
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	28,100	1,010.08	28,383,257	1,274.19	35,804,840	0.88
アメリカ	株式	LYONDELLBASELL INDU-CL A	素材	2,884	10,903.42	31,445,486	12,248.75	35,325,400	0.87
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	10,700	3,324.54	35,572,619	3,293.69	35,242,487	0.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 4月28日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	5.43
	素材	6.09
	資本財	4.79
	商業・専門サービス	2.13
	運輸	1.22
	耐久消費財・アパレル	1.83
	消費者サービス	1.65
	メディア・娯楽	1.96
	一般消費財・サービス流通・小売り	1.62
	生活必需品流通・小売り	4.49
	食品・飲料・タバコ	5.37
	ヘルスケア機器・サービス	1.40
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.96
	銀行	13.76
	金融サービス	4.76
	保険	10.32

テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.64
電気通信サービス	6.01
公益事業	12.36
半導体・半導体製造装置	1.12
不動産管理・開発	6.35
小計	97.26
合計	97.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

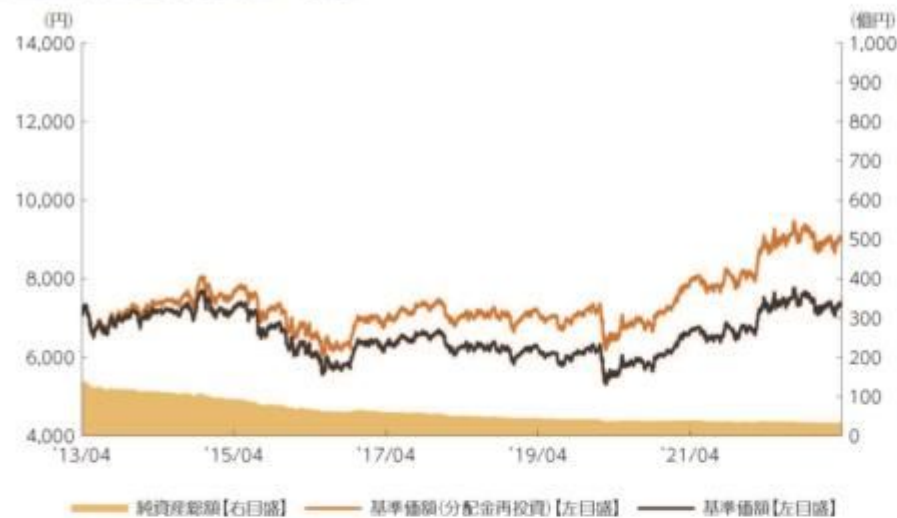
#### 参考情報



## 運用実績

2023年4月28日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2013年4月30日～2023年4月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	7,328円
純資産総額	32.5億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

2023年 4月	13円
2023年 3月	11円
2023年 2月	6円
2023年 1月	6円
2022年 12月	6円
2022年 11月	9円
直近1年間累計	117円
設定来累計	4,156円

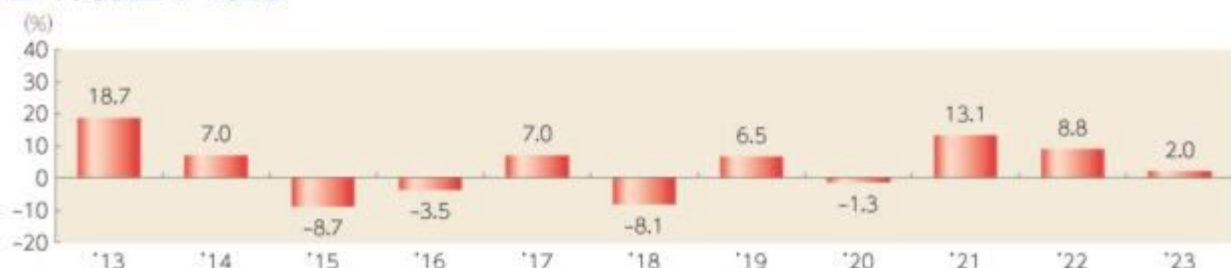
•分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
外国株式	29.0%	BROADCOM INC	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.3%
外国債券	69.0%	EXELON CORP	株式	公益事業	アメリカ	0.3%
		3I GROUP PLC	株式	金融サービス	イギリス	0.3%
		HASBRO INC	株式	耐久消費財・アパレル	アメリカ	0.3%
		EMERA INC	株式	公益事業	カナダ	0.3%
		1.125 T-NOTE 250115	債券	国債	アメリカ	20.2%
		0.5 NZ GOVT 240515	債券	国債	ニュージーランド	13.8%
		2.75 NZ GOVT 250415	債券	国債	ニュージーランド	13.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	1.5 CAN GOVT 240901	債券	国債	カナダ	10.8%
合計	100.0%	0.25 GILT 250131	債券	国債	イギリス	7.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から4月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2022年10月26日から2023年4月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [ 2022年10月25日現在 ]	当期 [ 2023年 4月25日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,210,935	7,655,292
親投資信託受益証券	3,496,340,136	3,270,585,449
未収入金	5,759,047	13,271,661
流動資産合計	3,510,310,118	3,291,512,402
資産合計	3,510,310,118	3,291,512,402
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,602,411	5,780,617
未払解約金	1,023,410	7,274,557
未払受託者報酬	240,305	226,978
未払委託者報酬	3,364,301	3,177,678
未払利息	16	5
その他未払費用	12,606	11,906
流動負債合計	9,243,049	16,471,741
負債合計	9,243,049	16,471,741
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,602,411,657	4,446,628,583
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,101,344,588	1,171,587,922
（分配準備積立金）	156,307,411	150,173,690
元本等合計	3,501,067,069	3,275,040,661
純資産合計	3,501,067,069	3,275,040,661
負債純資産合計	3,510,310,118	3,291,512,402

## (2)【損益及び剰余金計算書】



	前期		当期	
	自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日		自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		3		23
有価証券売買等損益		149,557,064		65,645,857
営業収益合計		149,557,067		65,645,834
<b>営業費用</b>				
支払利息		1,026		1,296
受託者報酬		1,558,049		1,456,412
委託者報酬		21,812,686		20,389,696
その他費用		81,732		76,399
営業費用合計		23,453,493		21,923,803
営業利益又は営業損失（ ）		126,103,574		87,569,637
経常利益又は経常損失（ ）		126,103,574		87,569,637
当期純利益又は当期純損失（ ）		126,103,574		87,569,637
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,268,880		280,827
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,280,594,589		1,101,344,588
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,540,993		49,743,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		99,540,993		49,743,505
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,877,084		9,206,419
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,877,084		9,206,419
分配金		31,248,602		22,929,956
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,101,344,588		1,171,587,922

### （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[2022年10月25日現在]	[2023年 4月25日現在]
1. 期首元本額	4,936,497,763円	4,602,411,657円
期中追加設定元本額	42,620,901円	35,984,896円
期中一部解約元本額	376,707,007円	191,767,970円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,101,344,588円	1,171,587,922円
3. 受益権の総数	4,602,411,657口	4,446,628,583口

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第184期 2022年 4月26日 2022年 5月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,572,446円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,943,397円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>163,506,699円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>184,022,542円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,881,844,508口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>376円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>12円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,858,213円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第185期 2022年 5月26日 2022年 6月27日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,770,510円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,944,673円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>158,953,145円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>182,668,328円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,792,059,625口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>381円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>12円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,750,471円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第186期 2022年 6月28日 2022年 7月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,271,040円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,292,851円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,572,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	15,943,397円	分配準備積立金額	D	163,506,699円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,022,542円	当ファンドの期末残存口数	F	4,881,844,508口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	376円	1万口当たり分配金額	H	12円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,858,213円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,770,510円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	15,944,673円	分配準備積立金額	D	158,953,145円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,668,328円	当ファンドの期末残存口数	F	4,792,059,625口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	381円	1万口当たり分配金額	H	12円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,750,471円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,271,040円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	16,292,851円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第190期 2022年10月26日 2022年11月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,099,715円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,705,789円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>154,578,061円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>174,383,565円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,563,862,508口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>382円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>9円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>4,107,476円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第191期 2022年11月26日 2022年12月26日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>626,791円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,889,626円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>152,198,292円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>169,714,709円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,531,931,986口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>374円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>6円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,719,159円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第192期 2022年12月27日 2023年 1月25日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,728,041円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,979,893円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,099,715円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	16,705,789円	分配準備積立金額	D	154,578,061円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,383,565円	当ファンドの期末残存口数	F	4,563,862,508口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円	1万口当たり分配金額	H	9円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,107,476円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	626,791円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	16,889,626円	分配準備積立金額	D	152,198,292円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	169,714,709円	当ファンドの期末残存口数	F	4,531,931,986口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円	1万口当たり分配金額	H	6円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,719,159円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,728,041円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	16,979,893円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	4,572,446円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	15,943,397円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	163,506,699円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,022,542円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,881,844,508口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	376円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	12円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,858,213円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,770,510円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	15,944,673円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	158,953,145円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,668,328円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,792,059,625口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	381円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	12円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,750,471円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,271,040円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	16,292,851円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,099,715円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	16,705,789円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	154,578,061円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,383,565円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,563,862,508口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	9円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,107,476円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	626,791円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	16,889,626円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	152,198,292円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	169,714,709円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,531,931,986口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	374円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	6円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,719,159円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,728,041円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	16,979,893円																																																																																																																																															

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日			当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日		
分配準備積立金額	D	159,847,133円	分配準備積立金額	D	149,439,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,411,024円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	170,147,918円
当ファンドの期末残存口数	F	4,770,646,656口	当ファンドの期末残存口数	F	4,516,232,438口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	382円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	376円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	6円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,770,646円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,709,739円
第187期 2022年 7月26日 2022年 8月25日			第193期 2023年 1月26日 2023年 2月27日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,511,819円	費用控除後の配当等収益額	A	4,705,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	16,401,879円	収益調整金額	C	17,048,476円
分配準備積立金額	D	159,030,100円	分配準備積立金額	D	149,736,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,943,798円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	171,490,680円
当ファンドの期末残存口数	F	4,711,046,614口	当ファンドの期末残存口数	F	4,498,535,483口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	386円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	381円
1万口当たり分配金額	H	9円	1万口当たり分配金額	H	6円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,239,941円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,699,121円
第188期 2022年 8月26日 2022年 9月26日			第194期 2023年 2月28日 2023年 3月27日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,272,295円	費用控除後の配当等収益額	A	4,563,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	16,438,901円	収益調整金額	C	17,078,164円
分配準備積立金額	D	158,447,775円	分配準備積立金額	D	150,541,167円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,158,971円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,182,649円
当ファンドの期末残存口数	F	4,636,092,682口	当ファンドの期末残存口数	F	4,467,131,115口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	386円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	385円
1万口当たり分配金額	H	13円	1万口当たり分配金額	H	11円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,026,920円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,913,844円
第189期 2022年 9月27日 2022年10月25日			第195期 2023年 3月28日 2023年 4月25日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,442,509円	費用控除後の配当等収益額	A	6,521,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日			当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日		
収益調整金額	C	16,408,518円	収益調整金額	C	17,069,484円
分配準備積立金額	D	155,467,313円	分配準備積立金額	D	149,433,021円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	177,318,340円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	173,023,791円
当ファンドの期末残存口数	F	4,602,411,657口	当ファンドの期末残存口数	F	4,446,628,583口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	385円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	389円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,602,411円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,780,617円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	当期 自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[ 2022年10月25日現在 ]	[ 2023年 4月25日現在 ]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[ 2022年10月25日現在 ]	[ 2023年 4月25日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	110,577,303	146,578,121
合計	110,577,303	146,578,121

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前期 [ 2022年10月25日現在 ]	当期 [ 2023年 4月25日現在 ]
1口当たり純資産額	0.7607円	0.7365円
(1万口当たり純資産額)	(7,607円)	(7,365円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	高金利短期債券マザーファンド	1,731,266,529	2,288,907,477	
	好配当海外株マザーファンド	438,464,412	981,677,972	
合計		2,169,730,941	3,270,585,449	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## 高金利短期債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[ 2023年 4月25日現在 ]

資産の部  
流動資産

[ 2023年 4月25日現在 ]

預金	15,526,633
コール・ローン	18,413,068
国債証券	2,442,781,603
未収利息	5,026,556
前払費用	251,501
流動資産合計	2,481,999,361
資産合計	2,481,999,361
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,862,054
未払利息	13
流動負債合計	4,862,067
負債合計	4,862,067
純資産の部	
元本等	
元本	1,873,599,014
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	603,538,280
元本等合計	2,477,137,294
純資産合計	2,477,137,294
負債純資産合計	2,481,999,361

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 4月25日現在]
1. 期首	2022年10月26日
期首元本額	1,967,059,579円
期中追加設定元本額	31,864,306円
期中一部解約元本額	125,324,871円
元本の内訳	
外国債券アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	142,332,485円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）	1,731,266,529円

	[2023年 4月25日現在]
合計	1,873,599,014円
2. 受益権の総数	1,873,599,014口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2023年 4月25日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 2023年 4月25日現在 ]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		26,582,298
合計		26,582,298

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[ 2023年 4月25日現在 ]
1口当たり純資産額	1.3221円
(1万口当たり純資産額)	(13,221円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0.5 T-NOTE 231130	90,000.00	87,647.09	
		1.125 T-NOTE 250115	5,600,000.00	5,308,187.47	
		2.75 T-NOTE 250515	100,000.00	97,322.26	
			5,790,000.00	5,493,156.82	

アメリカドル合計				(737,950,687)	
カナダドル	国債証券	1.5 CAN GOVT 240901	4,000,000.00	3,867,548.00	
		3 CAN GOVT 251001	1,100,000.00	1,084,580.20	
カナダドル合計			5,100,000.00	4,952,128.20	(491,647,287)
イギリスポンド	国債証券	0.25 GILT 250131	1,600,000.00	1,493,036.80	
イギリスポンド合計			1,600,000.00	1,493,036.80	(250,815,252)
ニュージーランドドル	国債証券	0.5 NZ GOVT 240515	6,200,000.00	5,907,653.74	
		2.75 NZ GOVT 250415	5,900,000.00	5,695,533.84	
ニュージーランドドル合計			12,100,000.00	11,603,187.58	(962,368,377)
合計				2,442,781,603	(2,442,781,603)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 3銘柄	100.00%	30.21%
カナダドル	国債証券 2銘柄	100.00%	20.13%
イギリスポンド	国債証券 1銘柄	100.00%	10.27%
ニュージーランドドル	国債証券 2銘柄	100.00%	39.40%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 好配当海外株マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

[ 2023年 4月25日現在 ]

資産の部

[ 2023年 4月25日現在 ]

流動資産	
預金	129,590,511
コール・ローン	65,696,849
株式	3,923,120,614
未収配当金	9,002,808
流動資産合計	4,127,410,782
資産合計	4,127,410,782
負債の部	
流動負債	
未払解約金	8,409,607
未払利息	48
流動負債合計	8,409,655
負債合計	8,409,655
純資産の部	
元本等	
元本	1,839,726,097
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,279,275,030
元本等合計	4,119,001,127
純資産合計	4,119,001,127
負債純資産合計	4,127,410,782

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 4月25日現在]
1. 期首	2022年10月26日
期首元本額	1,781,542,965円
期中追加設定元本額	213,491,322円
期中一部解約元本額	155,308,190円
元本の内訳	
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,360,311,931円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	438,464,412円

	[2023年 4月25日現在]
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	4,978,734円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	35,971,020円
合計	1,839,726,097円
2. 受益権の総数	1,839,726,097口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年10月26日 至 2023年 4月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2023年 4月25日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	[ 2023年 4月25日現在 ]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		330,589,636
合計		330,589,636

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	[ 2023年 4月25日現在 ]
1口当たり純資産額	2.2389円
(1万口当たり純資産額)	(22,389円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	1,446	171.48	247,960.08	
	EXXON MOBIL CORP	2,581	118.20	305,074.20	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	2,884	95.14	274,383.76	
	3M CO	2,229	105.06	234,178.74	
	HASBRO INC	5,350	51.73	276,755.50	

	DARDEN RESTAURANTS INC	1,776	149.27	265,103.52
	OMNICOM GROUP	3,356	93.78	314,725.68
	COCA-COLA CO/THE	3,637	63.95	232,586.15
	GENERAL MILLS INC	3,280	87.62	287,393.60
	KELLOGG CO	3,100	67.62	209,622.00
	KRAFT HEINZ CO/THE	6,145	39.18	240,761.10
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,404	98.35	236,433.40
	ABBVIE INC	1,645	164.08	269,911.60
	AMGEN INC	1,000	244.45	244,450.00
	CITIGROUP INC	5,144	49.03	252,210.32
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	6,112	28.60	174,803.20
	JPMORGAN CHASE & CO	1,762	140.73	247,966.26
	KEYCORP	13,408	11.13	149,231.04
	US BANCORP	5,800	32.79	190,182.00
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	20,319	14.34	291,374.46
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	6,089	37.10	225,901.90
	ALLIANT ENERGY CORP	5,375	55.54	298,527.50
	AMERICAN ELECTRIC POWER	2,502	94.24	235,788.48
	EXELON CORP	7,538	43.45	327,526.10
	SOUTHERN CO/THE	3,305	74.10	244,900.50
	BROADCOM INC	550	634.54	348,997.00
	アメリカドル 小計	118,737		6,626,748.09 (890,237,338)
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	4,400	81.81	359,964.00
	TC ENERGY CORP	5,400	54.89	296,406.00
	BANK OF MONTREAL	2,600	123.26	320,476.00
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	5,500	57.34	315,370.00
	ROYAL BANK OF CANADA	2,300	133.47	306,981.00
	TORONTO-DOMINION BANK	3,800	82.73	314,374.00
	MANULIFE FINANCIAL CORP	12,000	26.25	315,000.00
	SUN LIFE FINANCIAL INC	5,200	65.31	339,612.00
	BCE INC	4,900	64.48	315,952.00
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	8,200	39.14	320,948.00
	EMERA INC	7,100	58.09	412,439.00
	FORTIS INC	6,200	59.69	370,078.00
	カナダドル 小計	67,600		3,987,600.00 (395,888,928)
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	7,430	33.54	249,202.20
	BHP GROUP LTD	7,676	44.17	339,048.92
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	27,100	13.59	368,289.00
	RIO TINTO LTD	3,433	113.18	388,546.94
	SOUTH32 LTD	74,091	4.12	305,254.92

	BRAMBLES LTD	28,100	14.18	398,458.00	
	COMPUTERSHARE LTD	12,193	22.86	278,731.98	
	AURIZON HOLDINGS LTD	86,618	3.49	302,296.82	
	WESFARMERS LTD	7,162	52.39	375,217.18	
	COLES GROUP LTD	15,928	18.34	292,119.52	
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	41,700	6.87	286,479.00	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	7,394	39.00	288,366.00	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	25,802	14.04	362,260.08	
	SONIC HEALTHCARE LTD	9,156	36.37	333,003.72	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	3,439	100.11	344,278.29	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	9,210	28.79	265,155.90	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,565	181.45	283,969.25	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	58,001	4.96	287,684.96	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	89,322	3.59	320,665.98	
	TELSTRA GROUP LTD	64,246	4.30	276,257.80	
	ORIGIN ENERGY LTD	51,200	8.35	427,520.00	
	オーストラリアドル 小計	630,766		6,772,806.46	(609,417,125)
イギリスポンド	GLENCORE PLC	32,250	4.86	156,847.87	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	4,400	43.43	191,092.00	
	KINGFISHER PLC	76,600	2.57	197,091.80	
	TESCO PLC	79,300	2.78	220,533.30	
	NATWEST GROUP PLC	72,707	2.74	199,362.59	
	3I GROUP PLC	14,800	17.22	254,930.00	
	AVIVA PLC	42,183	4.21	177,843.52	
	NATIONAL GRID PLC	18,211	11.39	207,423.29	
	イギリスポンド 小計	340,451		1,605,124.37	(269,644,842)
スイスフラン	HOLCIM LTD	4,385	59.54	261,082.90	
	NOVARTIS AG-REG	2,400	89.51	214,824.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	300	863.20	258,960.00	
	SWISS RE AG	2,765	89.78	248,241.70	
	SWISS PRIME SITE-REG	2,067	79.80	164,946.60	
	スイスフラン 小計	11,917		1,148,055.20	(173,918,882)
香港ドル	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	16,500	82.05	1,353,825.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	106,000	14.70	1,558,200.00	
	MTR CORP	35,500	38.30	1,359,650.00	
	WH GROUP LTD	315,500	4.55	1,435,525.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	51,500	24.80	1,277,200.00	
	HANG SENG BANK LTD	9,000	113.80	1,024,200.00	
	CLP HOLDINGS LTD	33,000	58.00	1,914,000.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	40,500	43.50	1,761,750.00	

	CK ASSET HOLDINGS LTD	33,500	45.70	1,530,950.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	70,682	26.65	1,883,675.30	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	96,000	20.10	1,929,600.00	
	SINO LAND CO	160,000	10.56	1,689,600.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	16,500	107.60	1,775,400.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	33,000	58.25	1,922,250.00	
	香港ドル 小計	1,017,182		22,415,825.30 (383,534,770)	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	103,100	3.70	381,470.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	273,500	1.17	319,995.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	10,700	32.87	351,709.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	12,700	29.58	375,666.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	33,900	9.57	324,423.00	
	VENTURE CORP LTD	16,300	17.43	284,109.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	121,000	2.54	307,340.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	100,000	3.84	384,000.00	
	シンガポールドル 小計	671,200		2,728,712.00 (275,190,605)	
ニュージーランドドル	SPARK NEW ZEALAND LTD	64,678	5.11	330,827.97	
	ニュージーランドドル 小計	64,678		330,827.97 (27,438,871)	
スウェーデンクローネ	SKANSKA AB-B SHS	14,015	161.25	2,259,918.75	
	VOLVO AB-B SHS	12,100	214.60	2,596,660.00	
	NORDEA BANK ABP	22,082	118.58	2,618,483.56	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	23,403	96.16	2,250,432.48	
	SWEDBANK AB - A SHARES	12,220	185.90	2,271,698.00	
	スウェーデンクローネ 小計	83,820		11,997,192.79 (157,523,141)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	9,817	253.20	2,485,664.40	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	5,400	472.20	2,549,880.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,825	182.30	2,155,697.50	
	TELENOR ASA	22,326	129.65	2,894,565.90	
	ノルウェークローネ 小計	49,368		10,085,807.80 (128,896,623)	
ユーロ	REPSOL SA	16,224	13.61	220,889.76	
	UPM-KYMMENE OYJ	5,579	29.93	166,979.47	
	RANDSTAD NV	3,785	51.56	195,154.60	
	PUBLICIS GROUPE	3,611	75.50	272,630.50	
	KESKO OYJ-B SHS	12,700	20.70	262,890.00	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	6,400	31.58	202,144.00	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	7,300	26.08	190,384.00	
	ORION OYJ-CLASS B	3,528	46.08	162,570.24	



CREDIT AGRICOLE SA	21,128	10.97	231,900.92	
ING GROEP NV	17,300	11.82	204,555.20	
KBC GROUP NV	3,118	65.70	204,852.60	
ALLIANZ SE-REG	1,197	223.75	267,828.75	
HANNOVER RUECK SE	1,084	190.45	206,447.80	
NN GROUP NV	4,879	34.45	168,081.55	
ELISA OYJ	4,763	55.32	263,489.16	
ORANGE	12,273	11.39	139,814.01	
ENDESA SA	10,995	19.70	216,601.50	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	16,420	16.43	269,780.60	
TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONA	34,262	7.75	265,667.54	
ユーロ 小計	186,546		4,112,662.20 (611,429,489)	
合 計	3,242,265		3,923,120,614 (3,923,120,614)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 26銘柄	100.00%	22.69%
カナダドル	株式 12銘柄	100.00%	10.09%
オーストラリアドル	株式 21銘柄	100.00%	15.53%
イギリスポンド	株式 8銘柄	100.00%	6.87%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.00%	4.43%
香港ドル	株式 14銘柄	100.00%	9.78%
シンガポールドル	株式 8銘柄	100.00%	7.01%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	100.00%	0.70%
スウェーデンクローネ	株式 5銘柄	100.00%	4.02%
ノルウェークローネ	株式 4銘柄	100.00%	3.29%
ユーロ	株式 19銘柄	100.00%	15.59%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）】

#### 【純資産額計算書】

2023年 4月28日現在

（単位：円）

資産総額	3,259,758,078
負債総額	2,483,820
純資産総額（ - ）	3,257,274,258
発行済口数	4,444,973,738口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7328
（10,000口当たり）	（7,328）

（参考）

### 高金利短期債券マザーファンド

#### 純資産額計算書

2023年 4月28日現在

（単位：円）

資産総額	2,468,641,940
負債総額	731,036
純資産総額（ - ）	2,467,910,904
発行済口数	1,873,042,474口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3176
（10,000口当たり）	（13,176）

### 好配当海外株マザーファンド

#### 純資産額計算書

2023年 4月28日現在

（単位：円）

資産総額	4,146,929,995
------	---------------

負債総額	64,358,267
純資産総額( - )	4,082,571,728
発行済口数	1,839,271,108口
1口当たり純資産価額( / )	2.2197
(10,000口当たり)	(22,197)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額等

2023年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・ 投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検

証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年4月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	874	23,908,885
追加型公社債投資信託	16	1,435,132
単位型株式投資信託	91	409,779
単位型公社債投資信託	49	115,706
合計	1,030	25,869,501

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		565,222		507,559
<b>未払金</b>				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697

未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445

投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788



営業外費用			
投資有価証券償還損		3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548	31,951
事務過誤費		76,076	2,680
賃貸関連費用		15,780	14,262
その他		7,585	32,394
営業外費用合計		119,066	114,284
経常利益		17,011,221	15,012,711
特別利益			
投資有価証券売却益		605,706	387,113
特別利益合計		605,706	387,113
特別損失			
投資有価証券売却損		28,188	15,828
投資有価証券評価損		36,558	104,554
固定資産除却損	1	13,094	32,791
減損損失		-	315,350
特別損失合計		77,840	468,524
税引前当期純利益		17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	4,860,444
法人税等調整額		22,446	271,471
法人税等合計		5,389,054	4,588,973
当期純利益		12,150,032	10,342,327

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

		利益剰余金	
		その他利益剰余金	

	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

##### (2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

#### （会計方針の変更）

##### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

## ( 損益計算書関係 )

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

## 3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

## (リース取引関係)

## 借主側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円

合計	1,123,863千円	2,495,537千円
----	-------------	-------------

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

## 第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056



## （注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

## 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めていません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

## 3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-

その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

## 第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円(その他有価証券のその他104,554千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)

積立型制度の 退職給付債務 年金資産	2,675,015 千円	2,468,195 千円
	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078 ~ 0.72%	0.066 ~ 1.13%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業

年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,153,589 千円  499,388 千円	未払手数料  未払費用	836,105 千円  272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払(注4)	3,947,200千円	その他未払金	77,007千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,893,312千円	未払手数料	790,279千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	463,416千円	未払費用	253,093千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951千円	未払手数料	838,058千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984千円	未払手数料	1,319,958千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項  
該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2022年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年9月末現在)	事業の内容
株式会社 福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円 (2022年11月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株



比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）の2022年10月26日から2023年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）の2023年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃  
行社員指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。